



生活者ネットニュース



2025.11.2

170号

■発行: 多摩・生活者ネットワーク ■発行責任者: 武内好恵 ■連絡先: 〒 206-0014 多摩市乞田 1227-1-112
■TEL:042-376-5758 ■FAX:042-376-8854 ■https://tama.seikatsusha.me/ ■E-mail:office@tama-net.jp

多摩市議会の第3回定例会(9月議会)が10日3日、閉会しました。2024年度決算では、歳入約657.9億円(前年比14億円)、歳出636.3億円(前年比19億円増)を全会派により可決。保育園や幼稚園の『誰でも通園制度』や学校給食の無償化など、国や都の子育て支援策が印象に残りますが、昨年度は市の第6次総合計画の初年度。団塊ジュニアが65歳となり高齢人口がピークとなる2040年問題や、温暖化に伴う気候非常事態への取り組みなどは加速すべきです。

循環型のまちを目指して

多摩市は、資源循環の重要性を市民と共有しながら環境負荷の少ないまちづくりを進めるために、「ごみ対策課」を「資源循環推進課」へ変えました。2020年の『気候非常事態宣言』では2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするこ
と、そのためのエネルギーの節約や使い捨てプラスチック削減などを掲げ、消費者市民の意識変容を促してきました。しかしコロナ禍を過ぎた今も、市が回収するプラスチック類の約98%が容器包装です。
庁舎が率先する意味では、庁内で販売されるペットボトル飲料をアルミ缶に切り替えるなど、売店事業者へ要請してはと提案し、先行市の取り組みを勉強して進めたいとの答弁を得ました。

■みどりの拠点から環境の拠点へ「グリーンライブセンター」

今年度から「環境の拠点」としてリニューアルしたグリーンライブセンター。これ

からは資源循環やごみ減量といった啓発が市民みんなの行動を変えることにも期待が集まります。委託の際に重視した「コーディネート」の発揮を要望しました。
■300億円でも済まない清掃工場建て替え「意思形成過程の見える化を」
建直しのうえ2037年度から稼働予定の多摩清掃工場。2017年の3月議会では「ごみ処理の広域化が必要だ」と述べた市長が、今議会では、歴史的背景、ハードルがいくつもある…と慎重な答弁でした。
多摩市・町田市・八王子市の3市の組合が運営しているとはいえ、まずは多摩市として清掃工場をどうしたいのか、様々な選択肢を排除することなく、市民に見えるところで検討すべきと質しました。



市議会議員 岸田めぐみ

2025.9月議会 一般質問より

高齢化社会の今、公職選挙法の改正を待ただけでいいのか

公職選挙法は、平等で公平な民主主義を守る上で厳格であるべきですが、同時にすべての有権者が投票する権利も厳格に守られなくてはなりません。

■示したい意思があるのに投票できない人たちが

今年6月の都議会議員選挙、7月の参議院議員選挙の多摩市の投票率は49・58%、62・74%。有権者の半数近くが投票を棄権したことになります。ご自分の意思で棄権した人もいるでしょうが、実際には、選挙に行く意思はありながら、障がいや体調などの理由で投票できなかった人がいます。市は「電話等で複数件の問合せがあり一定数あるとの認識だ」と答えました。



市議会議員 岩崎みなこ

しかし現行の公職選挙法では、郵便投票が認められるのは戦傷病者、身体障がい者、要介護では5人のみ。さらに郵便投票の申請の手間や時間的制約のためなのか、その要介護5で郵便投票をしたのは市では対象者の1%に過ぎません。
市は「投票は民主主義の根幹だ」と言いますが、ならば棄権の実態を知るべきです。
■都内最高の高齢化率だからこそ
2017年の総務省の研究会報告では、郵便投票の対象を要介護3まで引き下げ、8年経過した今も検討すらされていません。
戦後80年間、平和と民主主義を守ってきた多くの高齢の市民は今、それぞれが置かれた立場や事情から政治に訴えたいことを抱えているはず。高齢化するニュータウンを抱えながら『健康まちづくり』を掲げる自治体の長として、阿部市長は実態を把握し法改正を求めるとともに、市としても対策を考えるよう質しました。

2024 年度決算委員会より 2024 年度決算について認定しました

2024 年度決算は全会一致で可決

2024年度は、2020年3月の一斉休校から始まったコロナがようやく落ち着いた年です。「今や、時代はめまぐるしく変化することから、20年間を見据えるのは難しい」と、今後10年間の最上位計画とした『第6次多摩市総合計画』の初年度でした。

給食が無償化となり、多摩市も憲法にある「義務教育は無償とする」に少し近づいたと言える一方で、近年の物価高騰による食材の質の担保や、第一次産業におけるテクノロジー革新が著しいなか、食材の安全性の調査・研究は不可欠です。

一方、仕事の有無に関係なく、育児の大変さを社会全体で支援する仕組みとして、誰でも通園制度は、虐待防止や孤立防止の視点から重要と言え、市の方向性は評価します。

市の憲法とも言える自治基本条例を改正し「協創」が加わりましたが、市民による自治はすべての世代によるもの。まずは子若条例や子ども基本法に基づき、自治体計画に子どもの意見を反映させ、確実に子どもにフィードバックすることが重要です。



聖ヶ丘1丁目のモミジバフウの街路樹。夏にありがたい木陰。

聖ヶ丘在住 K

多摩市では街路樹の伐採を行っています。景観のみならず暑さ対策の為に、剪定で緑を残してほしいと願っています。

和と公園の川沿いでは150cm高さでは2℃程度の差が、80cmでは5℃、地表は15℃の差。測定値には体感以上の大きな差があり、水や緑の自然の力を実感しました。

みどりの保全育成事業～ニュータウンでないエリアのみどり消失に注目を

多摩市には、緑化と、健康で快適な生活環境の確保を目的とした「保存植物等補助金制度」があります。市民所有の樹木や生垣、樹林から市の基準に合うものを指定し、補助金を出しています。

しかし指定されている全樹林、樹木の約12%は、制度開始当初に登録したもので約50年経っています。多摩・生活者ネットワークの調査からは、所有者が倒木や落枝による事故を心配していることがわかりました。

他市では一律の補助金に加え、保険加入や樹木医の派遣、数年おきの剪定費を補助するなど、樹木を保存し続けていただく支援をしています。多摩市も「緑化推進に当たっては、市民や民間との協働も不可欠」と認識していますが、所有者とのコミュニケーションが十分にとれていないことを指摘し、市は「まずそこから始め、有効性の高い支援を引き続き検討したい」と答弁しました。

市政施行50年が過ぎ、おもにニュータウンの公園、街路樹は伐採し萌芽更新と転換期を迎える一方、古くから住む地域では、世代交代とともに農地や屋敷林といったみどりが急激に消失しています。ヒートアイランド対策のためにも市全体のみどり保全を市民と描き、時代にあった制度に変えていくべきです。

ありの眼

温度調査から見えてきた
ヒートアイランド対策

8月21日、多摩ネット環境部会は市内で温度調査を行いました。2時半と時間を決め、4カ所4班が各地点の日なた、日陰を、地面から80cm（幼児の身長）、150cm（おとなの身長）の高さでデジタル温度計で測りました。

聖ヶ丘では、信号待ちが辛い日なたの交差点では50℃（80cm高さ）に迫る場所もあり、同じ通りの木陰と、16℃もの開きがありました。日が差す側の街路樹やその後ろの法面のみどりが空気や道路を冷やしていると思われま。

(単位:℃)

夏の温度調査

場所		①聖ヶ丘1丁目 バス通り付近		②和田公園付近 (大栗川沿い)		③坂下公園上付近 (市役所下)		④乞田川永山橋付近	
日あたり		日なた	日陰	日なた	日陰	日なた	日陰	日なた	日陰
環境		聖ヶ丘1丁目 信号付近	街路樹の陰	中和田橋 付近	公園の 木の陰	旧鎌倉街道 沿い	旧鎌倉街道 沿い林の中	乞田川 遊歩道付近	乞田川 遊歩道付近
高さ	地表から150cm	38.4	33.8	36.4	34.8	38.9	33.1	37.4	35.8
	80cm	49.7	33.8	39.5	34.2	43.8	31.6	45.2	38.6
	地表			48.6	34.1			50.8	

多摩・生活者ネットワークは会員が3つのテーマ(教育・福祉・環境)に沿って学習・調査等の活動をしています。ご興味のある方、ぜひ。

